

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	16122
事務事業名	農業総務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 2
施策目標	地域間交流の促進				
後期計画掲載頁	47	頁	個別計画	都市と農村の交流	47 頁
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 ①中綱湖へら鮎釣り大会を通じ、釣り客をはじめ多くの方々へ大町市をPRし、グリーン・ツーリズム事業の振興を図る。
 ②農業体験を伴う修学旅行の需要が高いことから、国営公園を拠点とした農家民泊事業に取り組んでいる。

事業の目的
 ①グリーン・ツーリズム事業を推進し、地域の活性化を図る。
 ②受け入れ農家の生きがい、副収入にもつながる。また、市内宿泊施設利用も増えて経済効果も見込まれる。

事業内容
 ①中綱湖へら鮎釣り大会実行委員会へ負担金40万円を支出し、大会の開催支援をしている。
 ②受け入れ農家の保健所申請手数料（簡易宿所営業許可）23,000円の半額を補助している。また、市内の農家民宿開業者で構成している『信濃大町農家民泊協議会』の活動支援をしている。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	1,456千円	1,371千円	823千円
	国庫支出金	千円	694千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	1,456千円	677千円	823千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 釣り大会開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
② 農家民宿開業数	軒	8	11	16	30	53.3%	30
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 釣り大会参加者人数	人	84	90	86	100	86.0%	100
② 農家民泊受入数（延べ数）	人	63	176	376	500	75.2%	500
③							

2. 数値で表せない効果
 （指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 平成29年度以降の農家民泊受入れに際して、旅行業取扱者の確保が課題である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	普通	普通	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	2	2	3	3	2	2
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	拡大 評価点合計	釣り大会は、市の観光振興の大きな要素である仁科三湖をPRする事業であり15回目の開催であるが、参加人数が伸びず集客や事業内容の検討が必要である。平成25年度から国営公園を拠点とした都市部の修学旅行生（農業体験を伴う教育旅行）を受け入れるため、常盤地区を中心とした農家民泊を行っているが、受け入れ希望が年々多くなり、農家民宿の数が不足している。農家の活力向上、地域産業の活性化に寄与することから、受け入れ体制を強化させ継続的な運営を目指す。				
	14	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	農業推進支援係	事務事業No.	16131
事務事業名	農業振興一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 3
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁	58	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 大町で生産されたものを大町で消費する地産地消を市民に広く普及啓発することにより、生産者と消費者との交流を図り、地元食材の消費拡大を推進する。

事業の目的
 消費者に地元食材に対する強い安心感を与え、観光事業や外食事業に積極的に地場産品を取り扱うよう働きかける。それには地産地消を推進して、地域の農林水産業を活性化させ、地域の活力を増進させる取り組みを目指す。

事業内容
 地産地消事業実行委員会主催事業
 ・「ぐるっとそば処スタンプラリー」
 ・「大町の食材を楽しむ会」
 ・「銀座NAGANO・大町市の日」

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	332 千円	608 千円	981 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	200 千円
	一般財源	332 千円	608 千円	781 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① スタンプラリー	回	1	1	1	1	100.0%	1
② 食材を楽しむ会	回	1	1	1	1	100.0%	1
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① スタンプラリー参加者	人	415	396	561	400	140.3%	500
② 食材を楽しむ会参加者	人	56	中止	56	60	93.3%	60
③							
2. 数値で表せない効果							
(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 食材を楽しむ会については、特定の方の出席があり、今後の見直しを検討。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	○そば処スタンプラリーは県内外から好評をいただいている、そば処大町のPRになっており継続して取り組みたい。 ○食材を楽しむ会については平成18年度から実施（26年度は神城断層地震が発生し中止）しているが、毎回実行委員会で検討しながら趣向をかえて実施している。今後も今までのスタイルにこだわらず地域食材の情報発信に有効なイベントとなるよう検討していきたい。 ○銀座NAGANOイベントを積極的に活用したい。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	農業推進支援・農業振興係	事務事業No.	16132
事務事業名	農業振興助成費			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 3
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁	58	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
農業振興に係る総合的な支援事業

事業の目的
農業振興のための農業者への支援

事業内容
委託料：学童農園設置・栽培技術モデル展示ほ設置
負担金：農業共済関係・農業振興協議会・農業技術者連絡協議会
補助金：経営所得安定対策事務費・農作業受託体制強化支援・環境保全型農業への支援・被災農業者向け育成支援
青年就農給付金・機構集積協力金

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費（決算額）	48,723 千円	88,790 千円	42,724 千円
		国庫支出金			
		県支出金	36,866 千円	66,252 千円	28,258 千円
		起債			
		その他財源			
		一般財源	11,857 千円	22,538 千円	14,466 千円

活動指標	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	達成率	目標値
	① 補助金交付対象者	人	52	91	67	70	95.7%	70
	②							
	③							

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	目標値
	①					—	—
	②					—	—

2. 数値で表せない効果
（指標 ）補助金により農業の機械作業受託体制の強化や環境保全型農業が推進された。経営所得安定対策については適切な事務処理により交付がなされた。26年度は被災農業者のための補助金等もあり、受給者が例年に比べ増加。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

農業者戸別所得補償制度が22年からモデル事業として実施され翌年から本格実施。その後経営所得安定対策へと移行した。また、24年度より青年就農給付金、26年度より機構集積協力金など新規就農、農地集積に対する新しい制度もできた。

評価	項目	必要性	有効性	効率性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	2	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続 評価点合計 17 / 18	国の補助制度は毎年変更されてくるので、これに対応しながら市単独の助成制度で補完することにより農業振興を図る。					

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16133
事務事業名	農業経営基盤強化推進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 3
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁	58	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
認定農業者が農業経営基盤強化資金等の借入れに係る利子への補助事業

事業の目的
農地取得を含む施設整備、長期運転資金等の借入利子の負担を軽減し、農業経営の改善を図る。

事業内容
農業経営基盤強化資金（スーパーL）と農業近代化資金の融資残額に対して一定の率を乗じて補助金額を決定する。市と県の負担割合は1/2である。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	961千円	596千円	513千円
	国庫支出金			
	県支出金	411千円	284千円	246千円
	起債			
	その他財源			
	一般財源	550千円	312千円	267千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	スーパーL助成件数	件	10	8	8	8	100.0%	7
②	近代化利子補給件数	件	12	11	10	10	100.0%	9
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標 ）利子補給や助成による設備投資を支援することで経営規模拡大・経営の安定が図られた。								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
課題等は特になし

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	低い	一部重複	普通	改善の余地あり
点数	2	2	1	2	2	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	縮小	県は平成26年度から新規分については助成を廃止。市も同様に新規分より廃止した。 理由：スーパーLに関しては人・農地プラン関連で5年間無利子となることや助成期間が非常に長期になることから補助金として適さない。また、金融機関の金利の低下などがあるため。				
	評価点合計	11	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16134
事務事業名	農地流動化推進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 3
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁	58	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 大田市農地流動化担い手育成奨励金交付要綱					

事業の概要
 農業の担い手である認定農業者への農地集積に対し、集積した面積に応じて奨励金を交付。

事業の目的
 認定農業者へ農地集積することにより、農地流動化を推進し、農地の有効利用と担い手農家を育成するため、農業経営の規模拡大を図りやすくし、効率的・安定的な農業経営を目指す。

事業内容
 新規に農地の利用権の設定を受けた認定農業者に面積に応じて奨励金を交付する。10a当たり6,000円（10a未満は10a当たり8,000円）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,297千円	1,908千円	2,512千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	2,297千円	1,908千円	2,512千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 奨励金交付件数	件	24	26	30	26	115.4%	26
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 流動化面積	a	2,903	2,296	3,234	2,500	129.4%	3,000
②							
③							
2. 数値で表せない効果							
(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 国の事業が25年度で終了。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い
点数	3	2	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	国の規模拡大加算事業が25年度で終了したため、引き続き担い手である認定農業者の規模拡大を支援するため本事業を継続する。			
	評価点合計	17	18			

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16136		
事務事業名	中山間地域等直接支払事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6	項	1
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換						
後期計画掲載頁	58	頁	個別計画				頁
事業期間	平成13年	～	平成26年	根拠法令・要綱等 大町市中山間地域等直接支払事業補助金交付要綱			

事業の概要
 農業生産条件が不利で耕作放棄のおそれ大きい中山間地域で、市と協定を結んで共同作業等を行う集落に交付金を交付する事業

事業の目的
 中山間地域において農地の持つ国土の保全、水源の涵養、良好な景観形成等の多面的機能の確保と増進を図り、耕作放棄地の解消と発生防止に努め、将来にわたって持続的な農業生産活動の維持を目指す。

事業内容
 法指定： 国1/2、県1/4、市1/4負担 八坂地区（8集落）、美麻地区（5集落）
 特認： 国1/3、県1/3、市1/3負担 大町地区（4集落）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	12,194 千円	12,239 千円	12,861 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	8,603 千円	8,628 千円	9,067 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	3,591 千円	3,611 千円	3,794 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	実施団体数	集落数	17	17	15	17	88.2%	16
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	実施面積	a	8,086	8,106	7,604	8,200	92.7%	8,000
②								
③								
2. 数値で表せない効果 (指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 後継者不足及び高齢化が顕著になってきた。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	第3期対策（平成22年度から平成26年度まで）が終了し、平成27年度より第4期対策へ移行した。耕作放棄地の解消や農地の多面的機能の確保と増進を図るため、この事業を継続したい。				
	評価点合計	17	/ 18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	農業推進支援係	事務事業No.	16138
事務事業名	大田市21農業推進支援センター事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 3
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要
 JA、長野県、関東農政局長野支局などと連携を取ながら、大田市地域農業再生協議会の事務局として、農業政策の推進を図る。

事業の目的
 需要に即応した米づくりや、転作水田を活用した作物の生産振興に努めている。

事業内容
 ・米の需給調整の実施を行い、米政策における経営所得安定対策の推進や、地域の特性に応じた水田農業の仕組みづくりに取り組んでいる。また、地域の担い手の育成や集落営農組織の活動支援を行っている。
 ・農地中間管理事業については、2年目になり、約30ヘクタールの農地が担い手に貸し出された。

事業費	年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総事業費（決算額）		4,818千円	4,847千円	4,965千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		4,818千円	4,847千円	4,965千円	

活動指標	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	① 経営所得安定対策交付金申請		回	1	1	1	1	100.0%	1
	② 農地中間管理機構申請数		件（人）	—	16	38	20	190.0%	15
	③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 経営所得安定対策交付金申請		件	1,223	1,175	1061	1100	96.5%	1,050
	② 農地中間管理機構申請数		筆数	—	85	141	100	141.0%	60

2. 数値で表せない効果
 （指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 ・この事業は、JA派遣職員の負担金が主である。
 ・農業再生協議会を通し、農業者と農業公社との農地集積・配分を行っている。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続						
	評価点合計	引き続き、国や県などの補助事業の活用を図りながら、地域農業を守る体制を維持していく。					
	17	18					

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16139
事務事業名	遊休農地荒廃防止事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 3
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁	58	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 農業等総合振興支援事業補助金交付要綱					

事業の概要
遊休農地の荒廃化を防止し、農地の有効利用転換を図るための事業に対して補助金を交付する。

事業の目的
農業生産に対する障害及び景観悪化の要因となる遊休農地の解消を目指す。

事業内容
生産団体や農業コミュニティ組織が遊休農地の解消及び維持管理を行うための経費に対して3/4以内（7万円/10a上限）の補助金を交付する。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	760千円	675千円	690千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	760千円	675千円	690千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	取組数	件	2	3	3	4	75.0%	4
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	面積	m ²	12,135	15,731	10,557	20,000	52.8%	15,000
②								
③								
2. 数値で表せない効果 (指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
取組面積・金額ともに少ない。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	2	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	遊休農地として荒廃化が進んでいた箇所もこの事業により農地に復元され、また、景観作物の作付などにより地域の環境保全に成果を上げている。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	農業推進支援係	事務事業No.	161310
事務事業名	園芸振興事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 3
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要	りんごやワインぶどうなどの園芸作物の生産拡大を図る。
事業の目的	りんごやワインぶどうなど地域振興作物の作付面積拡大を図るため、農家の取組み支援や補助要綱に定める園芸に関する補助支援を行う。
事業内容	地域振興作物の生産振興を図るため、共同による機械導入に対する支援、また果樹の新改植に要する経費を補助することにより、生産拡大を図っている。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,306 千円	4,605 千円	5,342 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	1,363 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	2,306 千円	4,605 千円	3,979 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	りんごオーナーキャラバン	回	1	1	1	1	100.0%	1
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	果樹改新植事業	a	60	230	246	100	246.0%	100
	②								
③									
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

農業者の高齢に伴う担い手不足が懸念。一方では、新規就農者によるワインぶどう農家が生産を始めた。水稲に代わる農作物として、今後も補助体制を充実させたい。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
点数	3		3	2	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	○園芸作物の振興は、転作物物であるそば、麦、大豆と併せて市の農業振興施策の重要なテーマとなっている。県の特産品となっているりんごにはじまり、ワイン用ぶどう、ブルーベリー、アスパラガス等市推奨作物としても振興をしており、今後面積拡大や団地化等を念頭に取り組み、地域の特産品としてだけでなく、農業所得の向上の柱として生産拡大を図っていく。 ○りんごやワイン用ぶどうなど生産拡大をめざし、平成28年度からは苗木補助の充実を含め、支柱支線も補助対象として担い手の初期投資に係る支援を行う。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	161311
事務事業名	有害鳥獣対策事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 3
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁	59	頁	個別計画	鳥獣対策の推進	59 頁
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 鳥獣の保護及び管理に関する法律

事業の概要
野生鳥獣による農作物被害防止対策

事業の目的
サル、シカ、イノシシ、クマ、カラス等の鳥獣被害の防止

事業内容
○野生鳥獣の追い払い、侵入防止策設置、緩衝帯の整備等による対策強化
○県特定鳥獣保護管理計画等に基づく個体数調整
○モンキードッグの育成
○猟友会員など鳥獣被害対策者の育成

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	9,329 千円	32,603 千円	15,443 千円
	国庫支出金	209 千円	250 千円	257 千円
	県支出金	100 千円	162 千円	125 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	9,020 千円	32,191 千円	15,061 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	有害鳥獣駆除委託（猟友会）	6	6	6	6	100.0%	6
②	農作物被害調査実施	1	1	1	1	100.0%	1
③	侵入防止柵設置補助金	1,805	1,894	2,322	2,800	82.9%	2,850

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	有害鳥獣駆除数	637	540	322	2,835	11.4%	2,835
②	農作物被害総額	16,137	11,768	10,350	10,000	96.6%	9,000
③	侵入防止柵設置距離	1,789	3,768	5,067	2,000	253.4%	3,000
2. 数値で表せない効果		(指標)					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
国の交付金事業の継続が不確定である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	市単独補助事業の他、大町市有害鳥獣被害防止対策協議会が事業主体となり、国の交付金事業を活用した侵入防止柵の設置を平成23年度から始め、毎年8km程度設置している。柵の設置と追い払い、駆除等の総合防除により農作物被害額は減少傾向にあるが、今後も侵入防止柵の設置を推進し農業被害軽減に努める。有害鳥獣駆除、個体数調整を委託している猟友会員の高齢化が進んでいることから、新規銃猟免許取得者への補助を進め、若い世代の猟友会員の確保に努める。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	161320
事務事業名	多面的機能支払事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 3
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁	58	頁	個別計画		頁
事業期間	平成26年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律

事業の概要
 農業・農村は、国土保全・水源涵養・自然環境保全・景観形成等多くの機能（多面的機能）を有しており、多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援し地域資源の適切な保全管理を推進する。

事業の目的
 農地の多面的機能の維持・増進を図るため、農業者等が共同で取り組む地域活動や、地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上に資する活動に対して支援。

事業内容
 農地維持支払 田3,000円 畑2,000円（10aあたり）
 資源向上支払（共同活動・5年未経過等） 田2,400円 畑1,440円（10aあたり）
 （共同活動・5年未経過等） 田1,800円 畑1,080円（10aあたり）
 （長寿命化） 田4,400円 畑2,000円（10aあたり）
 26年度は長野県農地・水・環境保全向上対策協議会が事業主体となり、活動組織へ交付金を交付。市は負担金支払負担区分 国1/2・県1/4・市1/4（27年度から法律に基づく交付金制度へと変更）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	88,688 千円	118,492 千円
	国庫支出金	千円	44,344 千円	千円
	県支出金	千円	22,172 千円	89,821 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	22,172 千円	28,671 千円

指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	実施団体数	活動組織数		16	29	29	100.0%	33
②								
③								

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	実施面積	ha		1,121	1,345	1,300	103.5%	1,500
②								
③								
2. 数値で表せない効果								
(指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 平成28年度より面積の増減のあった組織の長寿命化の単価が5/6となったため、きめ細かな対応が必要となる。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	農業振興地域農用地区域が対象地域であり、全地域で取り組めるよう事業推進・拡大を図る。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	農業推進支援係	事務事業No.	161321
事務事業名	繰越明許費農業振興助成費			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 3
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁	58	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 農業振興に係る総合的な支援事業
 平成26年2月14日からの大雪によって、農業用ハウスなどの被害が関東地域全域にわたり被害が発生。国は、平成26年度被災農家の支援策として、経営体育成支援事業（被災農家者向け経営体育成支援事業）の補助を行った。

事業の目的
 被災農業者のための支援対策

事業内容
 農業用ハウス等の再建・修繕への助成。
 再建費用の事業費10割のうち 国5割、県2割、市2割、被災者1割 の割合で支援。（撤去費用は10割国庫負担）
 平成26年度までに再建できなかったため、27年度に繰越した補助金。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	総事業費（決算額）	千円	34,255 千円	846 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	26,505 千円	658 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	千円	7,750 千円	188 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 被災者再建農業者	者		32	1	2	50.0%	—
②							
③							

成果指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 被災者再建農業者	者		32	1	2	50.0%	—
②							
③							
2. 数値で表せない効果 （指標 ）							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 課題等は特になし

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	事業完了終了				
	評価点合計	平成26年度から、2名 3,040千円の市の支出繰越額を行った。1名の方が死去したため、再建事業を中止。 1者のみの農業ハウスの再建を行った。				
	18	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	16141
事務事業名	畜産振興事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 4
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁	58	頁	個別計画	畜産の振興	58 頁
事業期間	平成24年～平成 年 根拠法令・要綱等				

事業の概要
牛、豚、鶏の生産農家の連携と飼養環境の向上とブランド化の推進

事業の目的
畜産の振興

事業内容
○鹿島槍黒沢高原管理業務 酪農家の労力軽減と乳牛の放牧事業を安全かつ円滑に行うため、鹿島槍スキー場の一部を大町市が放牧用地として借り受け、5月～10月の期間公共牧場として使用（管理運営を大町市酪農組合に委託）。
○良質な乳用牛を育成するため、放牧期間衛生検査等を実施。
○夏季の観光客滞留に貢献。

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費（決算額）	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円		

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	牧場放牧期間	日	126	135	120	130	92.3%	130
	②	衛生検査	回	3	3	3	3	100.0%	3

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	牧場放牧頭数	頭	22	24	15	25	60.0%	20
	②	衛生検査頭数	頭	22	24	15	25	60.0%	20
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
畜産業に対する国の補助金の多くは、規模拡大が必須であり、地元地域との調整が課題である。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり
	点数	2	2	2	3	2	2
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	やり方改善 評価点合計	酪農を取り巻く環境は、飼料、燃料費、人件費の高騰等により年々厳しくなっている。公共牧場による放牧は、酪農農家の負担軽減、良質な乳用牛を育成することに有効な事業であるが、放牧頭数の減少傾向が続いていることと、牧場管理費との費用対効果を考え、平成28年度からは、放牧頭数が回復するまでの間、市営牧場は休牧し、市近郊の公営牧場への放牧により畜産振興を継続させることとした。					
		13	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	16142
事務事業名	水産振興事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 1 目 4
施策目標	地域の特性を生かした林業・水産業の振興				
後期計画掲載頁	60	頁	個別計画	自然環境を活用した水産業の振興	61 頁
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
市内3漁業協同組合と連携して、ブラックバス、ブルーギルなどの外来魚の駆除を進め、仁科三湖、農具川の生態系を維持し、水産業の振興を図る。

事業の目的
内水面水産業の振興

事業内容
○ブラックバス等外来魚の駆除活動及び対策の検討
○青木湖、木崎湖、北安中部漁協に対し、ブラックバス捕獲手数料
○青木湖漁協に対し、ブルーギル捕獲手数料
○大北漁連主催のブラックバス釣り大会に負担金

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	1,013 千円	997 千円	1,012 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	1,013 千円	997 千円	1,012 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	ブラックバス釣り大会開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	ブラックバス釣り大会参加者数	人	56	90	60	80	75.0%	80
	②	ブラックバス釣り大会釣果	kg	4.27	10.26	13.09	30	43.6%	30
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
淡水魚の需要拡大、観光客へのPRが課題である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	外来魚の駆除は、水産資源として在来種の保護だけでなく、生物多様性の維持のため事業の継続は必要である。駆除方法については、今後も県水産試験場などと連携してより効果的な手法を取り入れていきたい。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	事務事業No.	16151				
事務事業名	たかね市民農園管理費			会計	一般会計				
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6	項	1	目	5
施策目標	農地集約化と特色ある農業の転換								
後期計画掲載頁	58		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 大町市民農園設置及び管理に関する条例	

事業の概要
 特定農地貸付け法による市民農園の開園及び貸付け業務。借り手のない区画については、雑草等の借り手の妨げにもなるため、草刈り等の農地維持管理業務。

事業の目的
 小面積の農地を利用して野菜や花を育て、畑作物の栽培体験をし、生きがいづくりや体験学習の活動を通して、潤いのある農園づくりを目指す。

事業内容
 借受けた農地(6,597㎡)を希望者に貸付ける。81区画3,869㎡。これとは別に教育ファーム事業農地約400㎡。教育ファーム事業「たのしい野菜作り教室」の開催(全14回)。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費(決算額)	350千円	322千円	350千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	350千円	322千円	350千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	野菜作り教室開催	回	14	14	14	14	100.0%	14
②	野菜作り教室参加者	世帯	28	27	29	28	103.6%	30
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度(H27)	達成率	次年度(H28)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	貸付け区画数	区画	68	65	62	75	82.7%	70
	②								
③									
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 空き区画の管理(草刈り・起し等)が業務として重労働になりつつある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	2	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	空き区画がかなり目立ってきているが、農業未経験の若者や第二の人生プランとして団塊世代のニーズはあり、当分続くものと考えている。よって現状維持で継続したい。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	16312
事務事業名	林業振興一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 3 目 1
施策目標	地域の特性を生かした林業・水産業の振興				
後期計画掲載頁	60	頁	個別計画	森林・林業とのふれあい・豊かで多様な森林の育成	60 頁
事業期間	平成 24 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
 みどりのふれあい促進、みどりの教育の推進及び木質バイオマスエネルギー推進の為にペレットストーブ、ボイラーに対する助成と健全な森林育成のための間伐の推進を行う。

事業の目的
 自然の役割、森林を守り育てる必要性などを学ぶ「みどりの教育」による郷土愛の育成を図る。
 木質バイオマスエネルギーの推進。
 間伐等適正な森林施業への支援。

事業内容
 ○緑の少年団活動をはじめとした植樹祭、育樹祭、森林体験を通じた森林や緑とのふれあい促進支援
 ○「みどりのプレゼント」として県産木材のつみきを幼児に贈り木育を推進（11月から配布開始）
 ○ペレットストーブ・ボイラーの購入補助（1台10万円を限度）
 ○民有林における除間伐の促進を図るため、森林所有者等が行う間伐等に要する経費の負担軽減を図るために補助金の高上げを行う（査定事業費の5%以内）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,064 千円	3,582 千円	3,949 千円
	国庫支出金	798 千円	3,413 千円	2,171 千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	96 千円	千円
	一般財源	1,266 千円	73 千円	1,778 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	ペレットストーブ等への補助金交付	1	1	1	2	50.0%	5
②	木のぬくもりプレゼント	—	—	45	—	—	200
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	みどりの少年団の植樹祭等への参加	2	2	2	2	100.0%	2
②	間伐実施面積	50	85	40.5	250	16.2%	250
③							
2. 数値で表せない効果		(指標)					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 木育製品など地元産の材を活用し、地元で生産できるような需要の開拓が必要である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施業への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	新たに始めた「木のぬくもりプレゼント」を継続するとともに、今後は、公共施設に大量の木のつみきを設置し、幼児期の木に対して触れる機会を増やし木育推進の充実を図りたい。木質バイオマスエネルギーの推進のため、ペレットストーブ・ボイラーに加え、薪ストーブの設置に対する補助も進めていく。国の補助要綱では一定量の間伐材の搬出が定められているが、当市は急傾斜地など困難な場所も多く、施業の集約化を進め、団地化を進め、搬出が可能となる取組みとなるよう補助が必要と考えている。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	16313
事務事業名	市有林管理育成事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 3 目 1
施策目標	地域の特性を生かした林業・水産業の振興				
後期計画掲載頁	60	頁	個別計画	豊かで多様な森林の育成	60 頁
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
公共の財産である市有林について、下刈り、除間伐等適切な保育を実施する。

事業の目的
市有林の健全育成のため

事業内容
公共の財産である市有林について、下刈り、除間伐等適切な保育を実施する。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	1,341 千円	2,587 千円	54 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	1,341 千円	2,587 千円	54 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	森林総合研究所（マムシ平）	5	5	0	5	0.0%	5
②	その他市有林	0.5	0.5	0.5	3	16.7%	3
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	下刈り等保育実施面積	5	5.5	0	8	0.0%	8
②							
③							
2. 数値で表せない効果							
(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
鷹狩山山頂部の市有林については、市民活動による維持管理に結びつけたい。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	市有林の健全保育育成のために必要な事業である。マムシ平の分収契約地以外の市有林は市単費による事業実施であるが、平成28年度の黒沢高原県植樹祭地の整備については、みどりの基金交付金を活用して下刈り、枝払いをより充実させた事業推進を図る。				
	評価点合計	13	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	16315
事務事業名	森林整備地域活動助成事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 3 目 1
施策目標	地域の特性を生かした林業・水産業の振興				
後期計画掲載頁	60	頁	個別計画	豊かで多様な森林の育成	60 頁
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要	森林整備地域活動支援事業
事業の目的	地域でまとまりのある森林整備協議会を立ち上げ、林業事業者と契約し森林整備を進めたものに対する助成。
事業内容	森林経営計画策定、施業の集約化、作業路網の整備に対して補助金を交付する（国・県補助3/4）

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	16,717 千円	1,567 千円	884 千円
	国庫支出金	12,538 千円	1,175 千円	662 千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	4,179 千円	392 千円	222 千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	森林経営計画作成	ha	246	26.13	8.51	230	3.7%	230
②	施業集約化促進	ha	245	10	18.68	200	9.3%	200
③	作業路網の改良	ha			—	—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	集約化による事業の推進	団地	15	3	3	24	12.5%	24
	②								
③									
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

補助金申請に係る事務手続きの煩雑が施業者の課題となっている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	木材価格の低迷、安価な外材の輸入等により、山林所有者の森林整備に対する意欲が低下している。森林の荒廃は、森林が持つ多様な機能の低下につながり、農作物被害をもたらす有害鳥獣の棲家となる恐れもある。現在、国庫補助要綱では、大きな面積を集約し団地化（一つの林班単位）にする必要があるが、不在地主の増加等で森林所有者全員の承諾を得ることが困難になってきており、事務的な負担も大きい。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	16316
事務事業名	松林健全化推進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 3 目 1
施策目標	地域の特性を生かした林業・水産業の振興				
後期計画掲載頁	60	頁	個別計画	豊かで多様な森林の育成	60 頁
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 松くい虫被害木の伐倒、燻蒸処理等の適正処理を行う。

事業の目的
 松くい虫被害拡大防止のため、パトロール、枯損木の速やかな適正処理

事業内容
 松くい虫被害拡大防止のため、パトロール、枯損木の速やかな適正処理

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	14,490 千円	16,690 千円	16,745 千円
	国庫支出金	8,019 千円	9,637 千円	10,479 千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	6,471 千円	7,053 千円	6,266 千円

活動指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 伐倒処理	m³	530	613	571	600	95.2%	600
② 空中散布	ha	3	3	3	3	100.0%	3
③							

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① アカマツ伐倒駆除	m³	420	650	571	600	95.2%	600
②							
③							
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 樹種転換については、森林所有者の理解と協力が不可欠である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通
点数	3	3	3	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	拡大 評価点合計 17 / 18	当市は、被害地域が拡大しており、近年は河川敷や住宅など森林以外でも被害を確認している。被害木の全量駆除を目標に事業を実施しているが、市に隣接している地域の駆除が進んでいないこともあり、毎年発生が進んでいる。被害防止策が確立されていないことから、駆除以外の対応についても実施してゆく。				

事務事業評価表

担当課	産業観光部	農林水産課	庶務・林業振興係	事務事業No.	16317		
事務事業名	治山事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	6	項	3
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化						
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画	災害に強いまちづくりの推進			82
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等		

事業の概要
関係機関との連携による危険個所の把握と、治山事業の推進

事業の目的
国公共治山事業、県単治山事業個所の要望と、小規模な治山関連工事を行い、土砂災害防止を図る。

事業内容
小規模な治山関連修繕工事

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	982千円	498千円	1,174千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	982千円	498千円	1,174千円

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	小規模修繕箇所調査	回	1	1	1	1	100.0%	1
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	修繕工事実施箇所	箇所	2	1	3	3	100.0%	3
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
平成28年度より建設課へ移管。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	高い
点数	2	2	2	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 15 / 18	国、県の治山工事には取り上げられない小規模な修繕工事は、災害から市民の安全を守るために必要である。				